

米国50社厳選株式ファンド <愛称 S&P500アクティブ>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日2025年9月10日）

作成対象期間（2024年9月30日～2025年9月10日）

第1期末（2025年9月10日）	
基準価額	10,778円
純資産総額	4,700百万円
第1期	
騰落率	7.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国50社厳選株式ファンド<愛称 S&P500アクティブ>」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、S&P500採用銘柄を実質的な主要投資対象とし、S&P500（配当込み、円換算ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

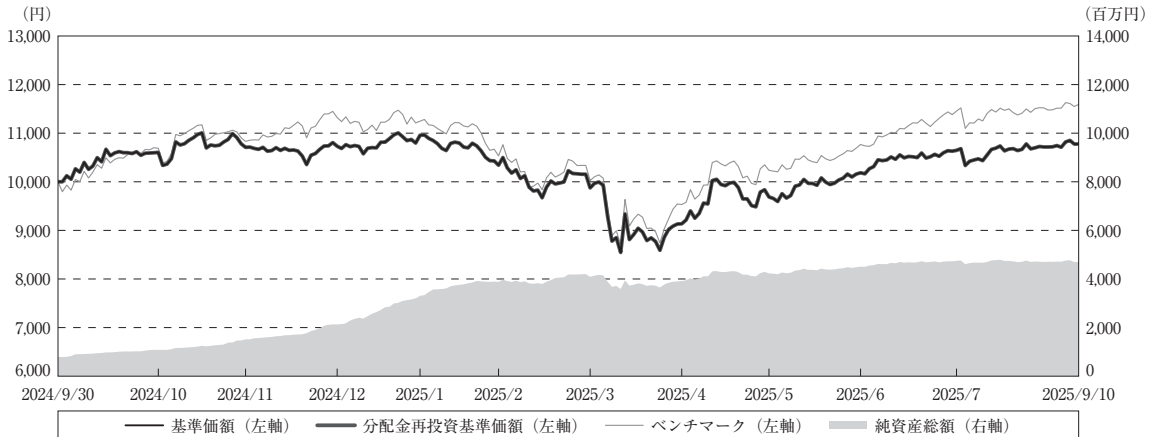
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月30日～2025年9月10日)



設定日：10,000円

期 末：10,778円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース) です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の堅調な企業業績や関税協議の進展などを背景に、米国株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・米ドルに対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策に対する先行き不透明感から米国の景気後退懸念が高まり、米国株式市場が急落する場面があったこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月30日～2025年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	97	0.938	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(53)	(0.516)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.396)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.013)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.072)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	107	1.035	
期中の平均基準価額は、10,299円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

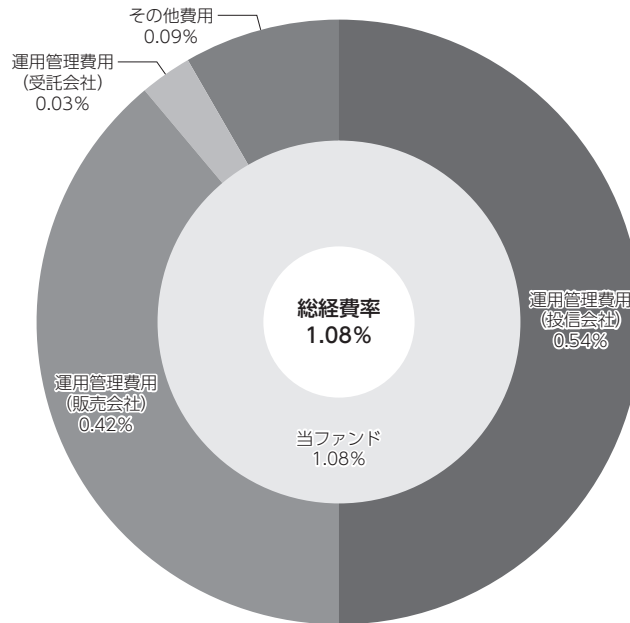
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

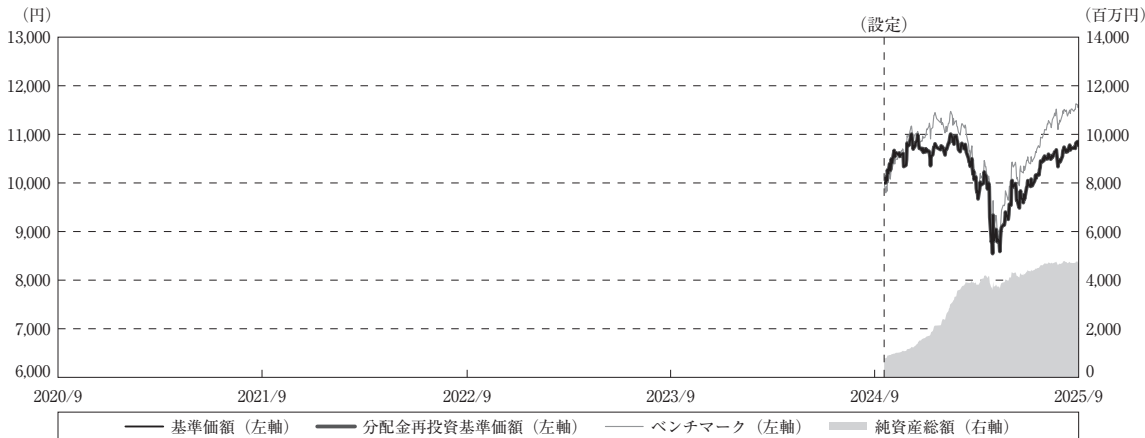
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2020年9月11日～2025年9月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2024年9月30日です。

	2024年9月30日 設定日	2025年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,778
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	7.8
ベンチマーク騰落率 (%)	－	15.9
純資産総額 (百万円)	788	4,700

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。

●ベンチマークに関して

ベンチマークは、S & P 500（配当込み、円換算ベース）です。基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、基準日前日のS & P 500（配当込み、米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。S & P 500とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。時価総額、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場している500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。S & P 500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境

(2024年9月30日～2025年9月10日)

【米国株式市場】

当期、米国株式市場は上昇しました。

期前半は、米国の雇用統計や企業業績が堅調に推移したことから、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まり、株式市場は上昇基調で推移しました。期後半、トランプ米政権が関税政策の対象範囲を大幅に拡大したことから、米国の景気後退懸念が高まり、2025年4月前半にかけて株式市場は急落しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が続くなか、各国との関税協議の進展を受けて市場参加者のリスク選好姿勢が高まったことに加え、大型ハイテク株を中心に企業業績が好調を維持したことから、株式市場は期末にかけて力強く上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

期初から2024年末にかけては、米国で雇用統計の改善を受けて利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高基調で推移しました。2025年に入ると、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、米ドルへの信認低下が見られたことから、4月にかけて円高米ドル安が進行しました。その後、各国との関税協議の進展をきっかけに市場心理が改善したことから、米ドルを買い戻す動きが優勢となり、期末にかけて円安米ドル高基調で推移しました。

ポートフォリオについて

(2024年9月30日～2025年9月10日)

<米国50社厳選株式ファンド>

「米国50社厳選株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、7.8%上昇しました。

<米国50社厳選株式マザーファンド>

S&P500採用銘柄の中から、「本源的価値」に対し取引価格が過小評価されていると考える50銘柄程度を厳選して投資を行いました。

セクター別では、コミュニケーション・サービスや情報技術、金融などが好調に推移した一方、ヘルスケア、素材、不動産などが軟調な推移となりました。また、スタイル別では小型株に対し大型株が優勢となり、バリュー株に対して成長株の優位が目立ちました。

個別銘柄では、データベースとクラウドに強みを持ち、特にAI（人工知能）向けクラウド需要が急拡大している米国大手ソフトウェア企業ORACLE CORPORATIONや、ルーターやスイッチに強みを持ち、AI対応型ネットワークインフラの受注が好調な米国ネットワーク機器大手CISCO SYSTEMS INCの株価上昇がプラス寄与した一方、AIツールの台頭による主要製品への代替が懸念されているクリエイティブ・コンテンツやデジタル・マーケティング向けツールに強みを持つADOBE INC、米国の関税により原料調達や生産の安定性とコスト競争力の低下が見込まれる米国化学メーカーCELANESE CORPORATIONなどの株価下落はマイナス寄与となりました。

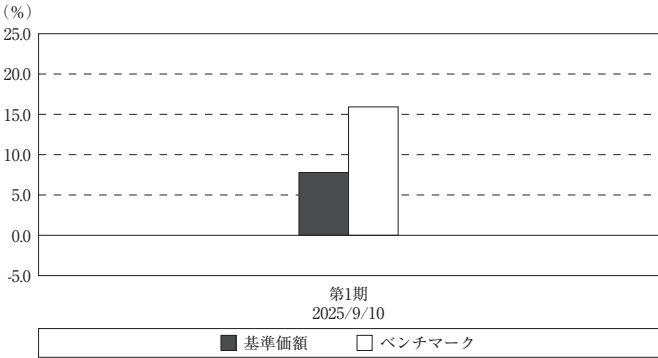
以上の運用の結果、基準価額は8.8%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月30日～2025年9月10日)

基準価額の騰落率は+7.8%となり、ベンチマークの騰落率+15.9%を、8.1%下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 5 0 0（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年9月30日～2025年9月10日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年9月30日～ 2025年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	777

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<米国50社厳選株式ファンド>

「米国50社厳選株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<米国50社厳選株式マザーファンド>

関税協議の進展を受けて市場参加者のリスク選好が改善したものの、新興国を中心に通商協議は依然として不透明で、その展開次第では株式市場の変動性が再び高まる可能性があります。FRB（米連邦準備制度理事会）は雇用の下振れリスクを懸念し追加利下げに動く可能性が高い一方、関税によるインフレ上昇圧力が顕在化しつつあるなか、今後の利下げ余地や継続性はなお流動的と考えます。現在の不透明な環境下では、成長性と財務健全性を備えた個別銘柄の選別が引き続き重要と考えます。

このような環境下、引き続きS&P500採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。

お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

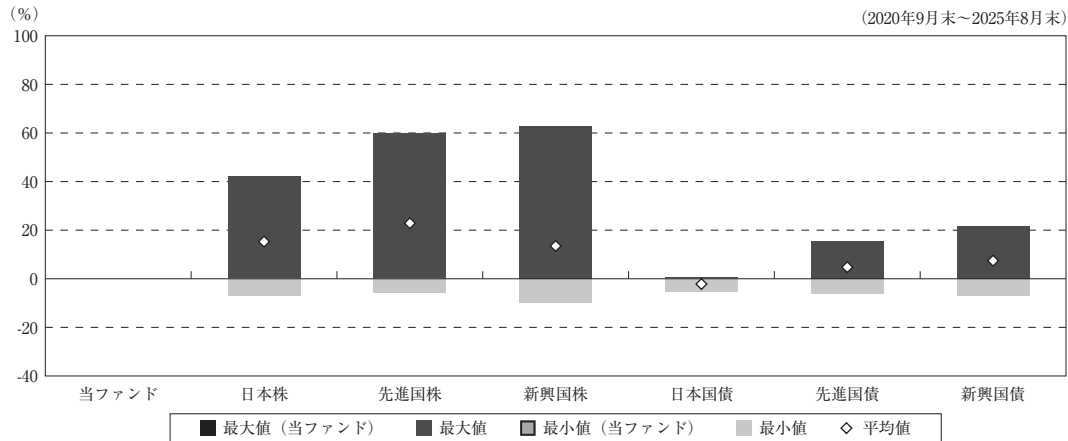
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）
信 託 期 間	2024年9月30日から2045年9月8日
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	米国50社厳選株式ファンド 「米国50社厳選株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	米国50社厳選株式マザーファンド S&P500採用銘柄を主要投資対象とします。
運 用 方 法	S&P500採用銘柄を主要投資対象とする「米国50社厳選株式マザーファンド」に投資し、S&P500（配当込み、円換算ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざします。S&P500採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、50銘柄程度に厳選投資します。マザーファンドの運用は、Applied Finance Capital Management,LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	－	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA－BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月10日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第1期末
	%
米国50社厳選株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

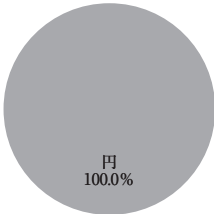
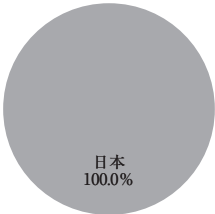
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第1期末
	2025年9月10日
純資産総額	4,700,913,395円
受益権総口数	4,361,737,680口
1万口当たり基準価額	10,778円

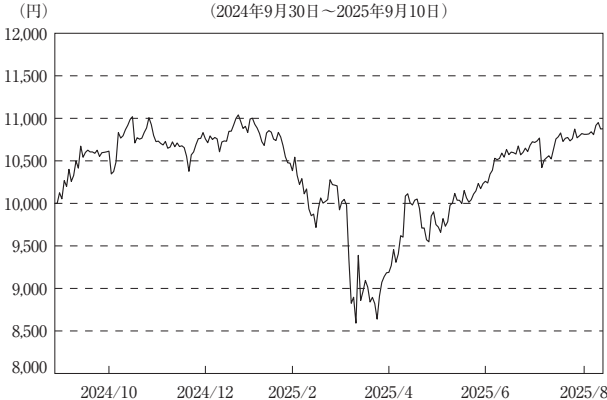
*期中における追加設定元本額は4,028,761,783円、同解約元本額は455,477,593円です。

組入上位ファンドの概要

米国50社厳選株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年9月30日～2025年9月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月30日～2025年9月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.014 (0.013) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.072 (0.072)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	8	0.086

期中の平均基準価額は、10,345円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

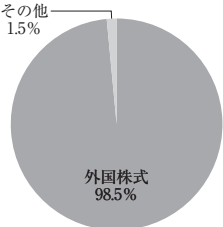
【組入上位10銘柄】

(2025年9月10日現在)

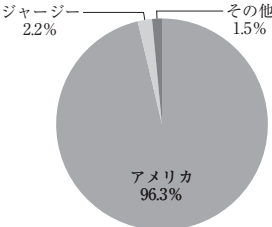
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.4
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.3
4	KLA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.3
5	HP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.2
6	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
7	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.1
8	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.9
9	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
10	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数		50銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

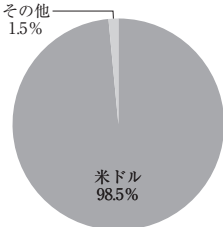
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

